

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	電源地域産業育成支援補助金			担当部局庁	研究開発局	作成責任者						
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 知彦						
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定											
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第14号			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、電源立地対策(発電用施設の設置及び運転の円滑化のための財政上の措置)の一環として、電源立地地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する当該地域の自発的努力に対し、国として側面からの支援措置を講じることを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等がその区域内に設置されている都道府県(電源立地地域)に対し、当該地域が実施する産業育成事業の実施に要する費用に充てるための補助金(補助金額は交付要綱において規定)を交付するものである。(補助率:定額)											
実施方法	補助											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	114	令和2年度	114	令和3年度	114	令和4年度	114	令和5年度要求	143
		補正予算		-		-		-		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		-		
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		114		114		114		114		143
	執行額		114		114		114					
	執行率(%)		100%		100%		100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%		100%		100%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	電源地域産業育成支援補助金	114	143	補助金事業者の事業計画等による増								
	計	114	143									
活動内容(アクティビティ)	本事業は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等がその区域内に設置されている都道府県(電源立地地域)に対し、当該地域が実施する産業の育成を支援する。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	地域の自立的・持続的発展を図るための事業を実施し、地場産業の育成を図る	本補助金により行われたマーケティング事業数	活動実績	件	10	9	9					
			当初見込み	件	10	9	9	9	12			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額/交付先件数			単位当たりコスト	百万円	57	57	57	57			
				計算式	百万円/件	114/2	114/2	114/2	114/2			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度			
	地域の自立的・持続的発展を図るため、福井県が福井県観光新戦略に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る	観光客数(延べ人数)	成果実績	万人	899	660	646	-	-			
			目標値	万人	921	925	951	977	-	-		
			達成度	%	97.6	71.4	67.9	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<ul style="list-style-type: none"> 福井県観光新戦略 令和3年福井県観光客入込数(推計) 											

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	地域の自立的・持続的発展を図るため、福井県が福井県観光新戦略に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る	観光ホームページアクセス数(年間ページビュー数)	成果実績	件	-	-	2,259,577	-	-
			目標値	件	-	-	72,000	2,500,000	-
			達成度	%	-	-	3,138.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・福井県観光新戦略 ・若狭湾観光連盟ホームページアクセス数(年間ページビュー数)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	地域の自立的・持続的発展を図るため、茨城県が茨城県観光振興基本計画に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る	観光客数(延べ人数)	成果実績	万人	6,265	3,783	3,370	-	-
			目標値	万人	7,695	8,200	8,450	-	-
			達成度	%	81.4	46.1	39.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・茨城県総合計画(令和3年度まで) ・令和3年観光客動態調査結果(延べ人数)について								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	地域の自立的・持続的発展を図るため、茨城県が茨城県観光振興基本計画に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る	イベント開催時における周辺地域での消費額(一人当たり)	成果実績	円	-	-	4,980	-	-
			目標値	円	-	-	7,040	5,980	-
			達成度	%	-	-	70.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・茨城県総合計画 ・本事業のイベント開催時における周辺地域での消費額調査結果(一人あたり)について								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	地域の自立的・持続的発展を図るため、茨城県が茨城県総合計画に基づく事業を実施し、工場立地件数の増加を目指す	工場立地件数	成果実績	件	65	65	51	-	-
			目標値	件	50	50	50	55	-
			達成度	%	130	130	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・茨城県総合計画 ・令和3年通年(1-12月)工場立地動向調査の結果について								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf					
			該当箇所	施策目標9-5-17					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業については、概算要求にあたり交付先である都道府県(電源立地地域)のニーズを聴取するなど、当該地域のニーズを的確に反映しながら事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、都道府県(電源立地地域)が実施する、当該地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する事業に要する費用へ補助を行うものであり、国が実施する必要があるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は電源立地対策の一環として、電源立地地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成を通じて原子力発電施設等に対する理解促進を図るために必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、関係法令や交付要綱に基づき、電源立地対策の一環として都道府県(電源立地地域)へ補助金を交付するものであり、補助金の交付決定に当たっては、申請内容を厳正に精査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、都道府県(電源立地地域)が実施する、当該地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に資する事業の実施に要する費用への補助を通じて原子力発電施設等に対する理解促進を図ることを目的に、関係法令や交付要綱に基づき交付するものであり、受益者との負担関係に問題はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で都道府県(電源立地地域)に対して補助金を交付しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業年度ごとに額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定時に、契約をする場合は、原則、競争入札によるべきことを通知している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電源立地地域のニーズ等について最も知見を有する都道府県により企画・実施されており、毎年度の自己評価を通じて、着実な実施に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業は着実に実施されており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、電源立地対策の一環として、電源立地地域のニーズ等について最も知見を有する都道府県により企画・実施される、当該地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する事業に対して補助を行うものであり、事業は着実に実施され、効果的なものとなっている。なお、補助金の執行に当たっては、交付先である都道府県において、関係法令や交付要綱等に基づき、事業の目的に沿った使用がなされている。	
	改善の方向性	引き続き、電源立地対策の一環として、交付先である都道府県(電源立地地域)における当該地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成を効果的に支援していくとともに、交付要綱で提出を義務付けた事業評価報告書を踏まえ、より効果的な事業実施に努めていく。令和4年度行政事業レビューシートの成果指標として、これまでの観光客数に加えて、本補助金事業で実施するアンケート調査の満足度や観光消費額といった新たな指標を設定したところである。アウトカム及びアウトプットについて、事業の成果・効果がより図れるものがないか今後も検討を続ける。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
善部内
改容

この事業は、アウトカム指標については、事業の成果を適切に測るために更に検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
討を
内
検に

事業の成果等をより適切に把握する観点から、事業の成果指標・成果目標等について、その妥当性も含めさらなる検証・検討を行っていく。

備考

平成27年11月に実施された「秋のレビュー」では、主に、事業の透明性を向上させるべく、国における適切な成果指標の設定、交付規則のホームページ公表、事後評価のホームページ公表といった指摘を受けた。指摘に対応するため、成果指標の見直しを行い、交付要綱を文部科学省のホームページで公表した。
(http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/genji/_jcsFiles/afieldfile/2016/04/14/1364857_8_1.pdf)。また、交付要綱を改正し、評価報告書の提出を義務づけており、評価報告書が自治体から提出されればすみやかに公表していく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	511			
平成24年度	458			
平成25年度	275			
平成26年度	275			
平成27年度	265			
平成28年度	262			
平成29年度	269			
平成30年度	274			
令和元年度	文部科学省 - 0268			
令和2年度	文部科学省 0270			
令和3年度	2021 文科 20 0292			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	年度
	地域の自立的・持続的発展を図るため、福井県が福井県観光新戦略に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る	本補助金事業でアンケート調査を実施した満足度	成果実績	%	-	-	94		
			目標値	%	-	-	85	85	
			達成度	%	-	-	110.6		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文科省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	年度
	地域の自立的・持続的発展を図るため、茨城県が茨城県観光振興基本計画に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る	観光消費額	成果実績	億円	-	-	-		
			目標値	億円	-	-	-	2,164	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県総合計画(令和4年度から) ・令和4年観光消費額調査結果について 								